

# とす 市議会だより

第143号  
平成22年5月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会  
鳥栖市宿町1118  
電話 85-3525

ママ、お仕事がんばってね



鳥栖市内には、現在6つの事業所内保育施設があり、  
笑顔あふれる育児支援が行われています。

3月定例市議会

平成22年度  
一般会計 221億9117万2千円、前年度比10.3%増

新鳥栖駅整備事業、雇用対策経費などで財政需要が大幅増加

1月臨時会では、一部事務組合の規約変更を審議

一般質問 ...5 → 9  
16人が質問

- ◆ 主な事業と予算額…………… ③
- ◆ 付議事件と議決結果…………… ③
- ◆ 常任委員会審査報告…………… ④
- ◆ 臨時会議決結果…………… ⑨
- ◆ 議会日誌…………… ⑩
- ◆ 編集後記…………… ⑩

# 平成22年度 一般会計 前年度比10.3%増の221億9,117万2千円

## 市税は減収、新鳥栖駅周辺整備事業費・雇用対策経費などで財政需要は大幅増加

### 3月定例会

3月定例会は、3月1日から3月24日まで開かれ、市長提出議案35件、議員提出議案6件の審査のほか、16人の議員が一般質問を行いました。

3月定例会では、平成22年度一般会計当初予算を初めとする市長提出議案のほか、6件の議員提出議案の審査が行われました。  
また、議案審議では議員から多くの質疑があり、活発な議論が交わされました。

今回提案された平成22年度一般会計予算は、市税の減収が見込まれる中、新鳥栖駅周辺整備事業、雇用対策の増加に加え、子ども手当等子育て支援の経費、生活保護等の扶助費、廃棄物処理・下水道等の生活環境の整備・改善、経済危機対策の各種事業に取り組みため、財政需要は大幅に増加することになりました。

### 一般会計予算への質疑

この予算については、次のような質疑がありました。  
**問** 要約筆記奉仕員養成研修委託料について、要約筆記の役割と必要性は。  
**答** 聴覚障害者に話の内容、会議の進行、講演の内容等を文字通訳することで、聴覚障害者への理解を深め、コミュニケーションの支

援・充実と社会参加の促進が期待できる。

**問** グランドクロア広域連携協議会企業誘致部会負担金について、活動内容と実績は。  
**答** 企業誘致のための共同パンフレット作成や東京で企業誘致合同セミナーを開催し、関東地区から6社の進出をいただいた。

**問** 新鳥栖駅観光案内施設に関して、本市の基本的な考え方は。  
**答** 遠方から観光客を呼び込むためには本市の観光資源では現実に厳しく、佐賀・長崎や大分など、九州の横軸との連携が重要だ。

**問** 中学校給食の10000食補償の差額見込みと、改善の努力は。  
**答** 平成22年度の未利用弁当代の総額は1108万8千円程度で、差額解消の取

り組みは、まず利用者に満足してもらえる献立づくりに努め、食材や内容の検討を行いたい。

**問** 自転車通学のヘルメット購入補助金は部活で通学する生徒も補助対象にすべきではないか。  
**答** 購入補助は、本人の希望による部活動の際の通学は対象ではないが、課題であると認識している。

**問** 介護予防関係の委託業の内容と個別指導の充実に着眼した事業に取り組む考え、社会全体の介護予防意識高揚の認識と取り組みは。  
**答** 業務内容は、要支援者のためにケアプランを作成する介護予防ケアマネジメント業務、要介護になるおそれのある特定高齢者を把握するための生活機能評価業務、特定高齢者を対象とした介護予防教室、在宅での生活に支障がある人にデイサービスを提供している通所介護予防だ。

今後、社会全体の介護予防意識高揚を図る計画について調査、検討を進めたい。

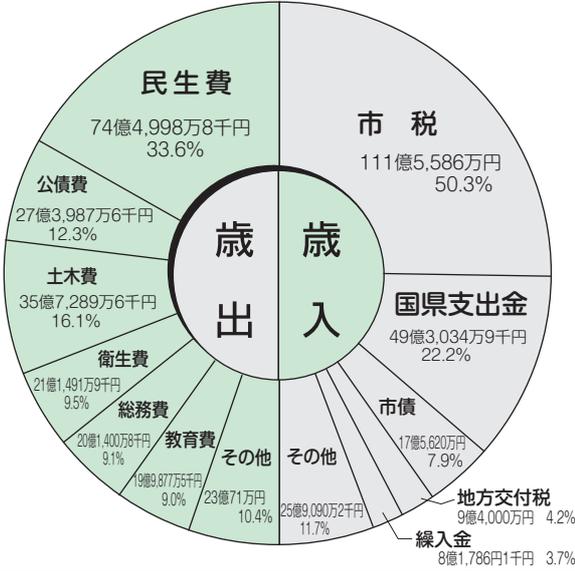
**問** 勤労福祉会館は外郭団体等検討委員会から抜本的見直しが必要と提言されており、本市の対応、最終的な方針とスケジュール、今後の予算計上、市民活動センターに対する対応は。  
**答** 提言を受け協議を重ねた結果、来年3月末で財団法人勤労福祉会館を解散する方向で、会館に同居する各種団体への対応は、今後協議を行いたい。解散すれば、補助金の予算計上はないと考える。

**問** 新たに私立保育所を整備するが、整備計画に基づき長期的に見極めた上で整備をされているものなのか。  
**答** 本市の就学前児童数は毎年100人前後の伸び、保育所入所率も大幅に増加している。待機児童を解消し、転入等で保育所入所を希望される児童を受け入れるため、保育所を平成22年度事業で創設するものだ。

この予算は各常任委員会に付託され審査された後、本会議において賛成多数で原案どおり可決されました。

# 平成22年度 一般会計予算

**221億9,117万2千円**  
前年度比10.3%・20億6,832万9千円増



## 【主な事業と予算額】

- 障害者自立支援給付費 4億9,235万4千円
- 私立保育所施設整備補助金 1億760万7千円
- 子ども手当等 14億5,753万1千円  
平成22年4月から中学校修了までの子どもを養育する保護者に月額一律13,000円の手当を支給するもの
- 療養給付費負担金 5億3,716万8千円  
後期高齢者の医療費の市負担分
- 母子保健事業 7,819万7千円
- 鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 10億7,592万4千円
- さがの米・麦・大豆競争力強化対策事業 39万2千円
- 緊急雇用対策事業 5,891万8千円
- 中小企業小口資金融資預託金 3億円  
市内8金融機関に3億円を預託し、中小企業に対し運転資金及び設備資金を融資するもの
- 企業立地奨励金等 1億4,565万8千円
- 道路維持・舗装費 1億9,949万3千円
- 新鳥栖駅周辺整備事業 14億4,651万9千円
- 消防ポンプ自動車購入費 1,722万円
- コミュニティ無線整備工事 9,800万円
- 語学指導員配置事業 1,895万1千円
- 特別支援学級生活指導補助員配置事業 1,565万4千円
- コミュニティ事業補助金（民俗芸能） 250万円
- コミュニティセンター用地購入費 5,000万円
- 図書館空調設備改修等工事 8,594万9千円
- スタジアム保全計画作成業務 200万円

議員提出議案	市長提出議案	件名	議決結果
核兵器廃絶に向けた国際的な核軍縮・不拡散体制の強化を求める意見書（案）	鳥栖駅東駐車場条例の一部改正（公共交通ICカードで駐車料金の精算ができるようにするもの）	平成21年度予算補正 水道事業会計、下水道事業会計	原案可決（全会一致）
六ヶ所再処理工場や高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開の中止、プルサーマル計画の中止を求める意見書（案）	市営住宅条例の一部改正（家賃の12月の納期限を末日から25日に変更）	平成22年度当初予算 一般会計	原案可決（賛成多数）
民法改正の実現を求める意見書（案）	市職員の給与に関する条例及び勤務時間等に関する条例の一部改正（国家公務員に準じ改正）	特別会計（国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、下水道事業会計	原案可決（賛成多数）
選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書（案）	長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部改正（長期継続契約の範囲拡大）	水道事業会計、下水道事業会計	原案可決（全会一致）
生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書（案）	子育て支援センター条例（子育て支援センター設置に伴う条例）	水道事業会計、下水道事業会計	原案可決（全会一致）
教員免許更新制の存続を求める意見書（案）	農集集落排水施設条例の一部改正（八軒屋、六軒屋の小規模集落排水施設の処理場を廃止）	水道事業会計、下水道事業会計	原案可決（賛成多数）
固定資産評価審査委員会委員の選任について（村上良知氏（鎗田町））	中小企業小口資金融資条例の一部改正（貸付限度額を引き続き2千万円とする）	水道事業会計、下水道事業会計	原案可決（賛成多数）
教育委員会委員の任命について（久保山博幸氏（原町））	市健康保険条例の一部改正（高齢者の医療の確保に関する法律施行令の改正に準じるもの）	水道事業会計、下水道事業会計	原案可決（賛成多数）
財産（土地）の取得について（みやき町の元民間保養施設の用地の一部を取得）	市健康保険条例の一部改正（高齢者の医療の確保に関する法律施行令の改正に準じるもの）	水道事業会計、下水道事業会計	原案可決（賛成多数）

## ◆3月定例会の付議事件と議決結果

3 保育所特別保育事業 保育所で行う延長保育や地域子育て支援センター事業等に係る経費、認可外保育施設や幼稚園の運営費の一部に対する助成を行うもの。  
障害者自立支援給付費 障害の種別にかかわらず、自立を支援する観点から提供された福祉サービス等について、介護給付費や訓練等給付費等を支給するもの。

# 常任委員会 審査報告概要

平成22年度一般会計予算の委員会審査の概要は次のとおりです。(予算額は3ページ参照)

## 給料・職員手当の詳細は

### 総務常任委員会 審査報告概要

**総務課** 給料・職員手当の詳細、地域主権・地域分権に係る職員の意識啓発、職員の政策立案研修の効果、コミュニティ無線整備の工事内容、町区掲示板の設置場所と年次計画、防犯協会の事業内容、防犯灯設置と電気料補助、自主防災組織設立の支援、自治会活動費補助金に關連して地域自治組織設立に向けての経緯、投票管理

システムの参議院選挙への導入などについて質疑がありました。

**総合政策課** 当初予算におけるマニフェスト関連予算や今後の予定、クロスロード協議会の事業内容とシンボルマークの活用方法、総合計画策定に係る全体経費、市が貸し付けている普通財産などについて質疑がありました。

**契約管財課** 導入予定の電気自動車の活用などについて質疑がありました。

**市民課** 土曜日開庁の実績と土日開庁の考え方、旅券事務の権限委譲交付金の増額要望などについて質疑がありました。

**市民協働推進課** 夢プラン21事業の委託料減額の理由、消費者行政活性化事業の具体的な内容や消費生活相談の相談状況、相談体制などについて質疑がありました。

**税務課** 市税滞納繰越分の予算計上額の積算と収納計画、固定資産評価業務等委託料の業務内容や委託先、市たばこ税の減額とたばこ販売対策協議会負担金との關連などについて質疑がありました。

## 緊急雇用創出事業の内容は

### 建設常任委員会 審査報告概要

**建設課** 車路アパート入居者の移転等スケジュールや他の市営住宅への優先入居、住宅使用料の徴収率や使用料滞納世帯への対策、緊急雇用創出事業の実施事業内容、橋梁長寿命化事業の内容や財源などについて質疑がありました。

**都市整備課** まちづくり交付金事業の事業効果分析業務内容、地方バス路線維持費補助金の現状、公園管理や公園清掃の委託先等、都市計画道路見直し検討の内容、鳥栖駅東駐車場利用者



市営車路アパート

の減少に対する考え方と対策などについて質疑がありました。

**新幹線対策課** 新鳥栖駅周辺整備のユニバーサルデザインなどについて質疑がありました。

## 自殺対策の状況は

**社会福祉課** 民生委員・児童委員の

### 文教厚生常任委員会 審査報告概要

委託料の内訳、社会福祉協議会の補助金と指定管理者委託、高齢者と障害者のサービス、地域包括支援センターの民間委託などについて質疑がありました。

## びみ排出量の現状は

**商工振興課** 勤労

福祉会館の今後、企業立地奨励金や環境保全奨励金の算定基準と内訳、地元雇用に対する奨励金の傾斜配分、都市間交流事業などについて質疑がありました。

### 経済常任委員会 審査報告概要

環境対策課 し尿処理費医薬材料費の減額理由、環境保全協議会の活動内容、ごみ排出量の現状と減量化に向けた取り組み、騒音・振動の苦情への対応などについて質疑がありました。

**こども育成課** 私立保育所の整備の経過、今後の保育所入所児童見込みと施設の整備計画、子ども手当と児童手当などについて質疑がありました。

**健康増進課** 自殺対策の内容と本市の自殺者数、アスベスト対策の対象者と今後などについて質疑がありました。

**教育委員会事務局** 小学校給食運搬業務、不登校児童生徒の状況、伝統芸能の継承、社会教育指導員の勤務内容と報酬、なかよし会の時間延長と利用料、市民文化会館の利用状況や管理委託などについて質疑がありました。

**環境対策課** し尿処理費医薬材料費の減額理由、環境保全協議会の活動内容、ごみ排出量の現状と減量化に向けた取り組み、騒音・振動の苦情への対応などについて質疑がありました。

**農林課** 滞在型農園施設等指定管理料の根拠、老朽農業用水路改修工事の工事箇所、戸別所得補償モデル対策の内容などについて質疑がありました。

# 一般質問

3月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。  
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

## 九州国際重粒子線がん治療センターについて

のため、指宿市の陽子線がん治療施設のサポートを行うことは検討されていない。

設置場所については、市街化調整区域では都市計画法の規定により、病院の設置を目的とした開発行為、建築物の建築は原則として禁止されているため、朝日山に隣接した場所に設置することは困難であると考えている。

また、がん撲滅、がん克服という共通の目的の達成

### ●施設の誘致について

佐藤忠克議員 鳥栖市の将来に大きな期待と夢が寄せられ、本市のシンボリック施設としての役割を担うであろう重粒子線がん治療施設誘致の実現を図るため、  
①用地の無償支援②事業費（150億円）の資金調達③近隣大学病院等との連携④市内医療機関等との協力関係⑤健康都市鳥栖構想等についてどのように考えているのか、橋本市長の見解を問う。

に向け、適切な役割分担のもと、九州がんセンターとの連携が図られるものと考えている。

土地の無償貸付の法的根拠については、治療施設の開設は公益性が認められる事業であると考え、鳥栖市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例第4条第3号の規定を適用し、無償貸付とした。

### ■まちづくりの核として期待できる

佐井 用地の無償貸与の費用対効果は、将来的にも多大な効果を及ぼすと考えている。

資金調達は、現時点で目標額の150億円に対し17億円の事業費を確保できる見通しと聞き及んでいる。

大学など医療機関とは既に連携体制の構築はある程度できていると考えており、地元医師会等の理解と協力を

は十分に得られていると考えている。

市内には既に九州唯一の産業技術総合研究所九州センターと九州シンクロトロン光研究センターの2カ所の先端研究所があり、これに先端医療施設であるこの治療センターが加わることになる。

これからはこの3つの施設を初め、多くの企業集積などを生かしていく施策の実施により、本市の九州での存在感が増し、健康都市鳥栖、学術研究都市鳥栖、ひいては九州の州都という形にもつながると期待している。

### ●建設計画の進捗状況は

藤田昌隆議員 九州国際重粒子線がん治療センターと施設名称も決定し、治療運営を行う財団も設立されるなど、体制の準備は順調のようだが、施設の建設計画自体は予定どおり進捗しているのか。  
また期限内に資金調達が

目標金額に達しない場合の対応はどのように考えているのか。

### ■施設設置に向け、体制が整った

佐井 九州重粒子線施設管理株式会社において建屋の基本計画を策定され、今年度内に基本設計、実施設計等の発注が行われ、来年度には、実施設計の終了後、建築確認申請等の諸手続きを経て、建屋の建設、治療装置についても着手の見込みと聞き及んでいる。

平成24年度末ごろまでにこれら事業が終了し、平成25年春の開院を予定されている。

また、資金調達は期限を定めず、融資なしで目標額に達するまで継続するとされているが、融資やリースを活用すれば事業が実行可能と見込まれている。

本市としても、目標額等に達するまで出資、寄附等を募ることに全力を傾注してまいりたい。

■設置場所の変更は困難  
佐井 本市に開設される治療センターでは、回転ガントリーを導入する計画はなく、平成25年春の開院予定

●誘致時機や場所の変更を  
江副康成議員 回転ガントリーなど最近の技術動向を踏まえて、重粒子線施設を鳥栖へ誘致する時機や場所の変更を強く要請する。  
また福岡市にある、九州がんセンターとの緊密でない関係が、鳥栖スタジアム建設時と全く重なってくる。  
4街区の無償貸付の根拠とする当該条例は適用に誤りがあり、法令違反の疑いがある。

### 事業仕分けの導入を

**下田 寛議員** 現在行っている行政評価は、全て内部で行った評価だ。

市民本位の行政運営を行うに当たり、第三者からの外部評価を導入するべきだと考える。

また、国や全国の自治体で行われている「事業仕分け」

### コンプライアンスとガバナンスについて

**松隈清之議員** 監査報告をみると数年間、規定、規則、マニュアルを適切に運用されていないようだ。

基礎的なミスすら決裁権者はチェック出来ずに、決裁印を押しているようだ。このようなことで法令遵守の意識が組織内にあるのか、またこのような事では組織の統治能力も疑問視される。見解を求める。

**■法令遵守は非常に大切なことである**

**答弁** 法令遵守は非常に基本的なことであり、非常に大切なことであると思っ

ている。け」を導入し、市民公開のもと、第三者評価を行うべきと考えるが、見解を問う。

**■本市に適合するの十分な検討も必要**

**答弁** 第三者評価については、行政では気付かない課題、事業の必要性や効果に対する意見、民間目線、市民目線での具体的な提案などが可能になるものと考え、以前の答弁でも先進自治体等の事例等を検討しながら、本市にとって最適な評価システムを検討していく旨、お答えしている。

監査委員からの御指摘をたびたびいただくということとは、チェックのやり方等について、あるいは職員のスキルの問題、こういったものにも問題があるだろうと認識した。

その上で、部長、課長、係長の責任というものは非常に重大だと認識してもらうため始めたのが、「部課長の仕事宣言」でもあった。慣れない分野に行って、そこでのルールが分からなかったということもあるかと思うが、これは許されるものではないということ、

このことについては、事業実施のルール化などとあわせ、現在取り組んでいる第6次総合計画の策定過程の中で、一定の方向性を導き出したいと考えている。

国において実施された事業仕分けについては、その趣旨などについては理解しているが、本市に適合するの十分な検討も必要と考えられる。

本市においてどのような評価システムが最適なのか市民の皆様への説明責任も含め、さらなる検討を加えてまいりたい。

年度当初、異動した後、集中的な研修で、その部、課でのルールをきちんと把握させることも徹底するよう言っている。

市民の不信を招かない形で、仕事を日々こなしていくためにきちんとスキルを身につけ、責任感を持って対処するよう、今後とも指導を強化してまいりたい。

### ミニバスの状況と今後について

**田中 稔議員** 昨年10月より、田代地区と鳥栖地区を隔日交互にミニバスが運行されているが、5カ月を経過した現在の利用状況は。

また、実証実験という位置づけだが、今後、便数・路線・運賃・ダイヤ等について変更の予定があるのか。

**答弁** 鳥栖市ミニバスは鳥栖地区の一部、田代地区の一部を定時、定路線の運行形態により、鳥栖地区は月、水、金曜日、田代地区は火、木、土曜日、午前9時から午後4時まで、1時間に1便を目安とし、1日7便、乗客定員9人、運賃一律200円で運行している。

ミニバスの利用状況は、10月が全体利用者633人、11月が529人、12月が575人、1月が542人となっており、4カ月の総利用者は鳥栖地区が856人、田代地区が1423人、合計2279人で1日平均24人の方の利用となっている。

結果として、鳥栖地区の利用者が若干少ない状況だ

が、2月の状況では、鳥栖地区の利用者も増加傾向にあるので、地域公共交通総合連携計画に掲げた、年間利用者数の目標値7千人の利用者数がおおむね見込めるものと考えている。

便数等の見直しについては、今回の事業が、地域公共交通活性化協議会の中で



1日7便、料金200円で運行中のミニバス

の議論、協議により便数等を決めていただいた経過もあり、また事業費用等の課題もあることから、現状においては、昨年の運行開始からの状況把握に努め、ミニバスの認知度向上に向けて地区別の特性に応じた利用促進策を実施していくことが最も重要であると考えている。

# 駅東口早期実現を

**古賀和仁議員** 鳥栖駅前整備事業は、平成22年度で完了。市長のマニフェストの高架事業は、実現は困難と認識される中、東口の開設は市長自身も強い意欲をも

って取り組むと約束されている。東西の連携のためにも早期実現が望まれるが、どのような方向性をもって動かれたのか。

■東口の必要性を関係機関に伝えていきたい

**【答弁】** 東口の設置に対する要望が非常に大きいということとは十分認識している。

これまで佐賀県、JR九州など、関係機関とさまざまに観点から協議を重ね、総務省へも東口の必要性や開設に向けた手法等について



早期実現が望まれる鳥栖駅東口

相談を行ってきている。鳥栖駅を運営するJR九州に東口の必要性を強く感じていただき、理解を深めていただけるよう継続的に働きかけていくことが重要であると考えている。

JR九州の社長を初め、役員の方々と話をする機会をとらえ、何度も鳥栖市の鉄道事業の課題、東口の必要性などについて意見交換を行っており、鳥栖市としての考え方、市民の皆様の思いを、これからもJR九州、あるいは関係機関に伝えていきたいと考えている。

# 道路工事での安全対策は

**久保山日出男議員** 市内各所において、道路改良が着手または計画されようとしているが、工事期間中においての車両通行も多く、また通学路等もあるが、どのような安全対策を講じられていくのか。また本町交差点での交通混雑解消のための、右折レーン設置と早期実現について伺う。

■安全は十分確保している

**【答弁】** 歩行者、車両の安全を確保するため、工事工程の管理、交通誘導員の適切な

な配置、通学時間帯の工事方法に配慮するなど、安全対策を最優先し、施行を行うてまいりたい。

本町交差点北側の県道部分は、佐賀県において右折レーンが計画されていると聞き及んでいる。交差点南側の市道秋葉・鎗田線については、本年2月に用地買収が完了し、3月中には工事を発注したいと考えている。既設道路拡幅のため、拡幅後に右折レーンを設置することで警察との協議も終わっている。

# 建築紛争の予防と調整は

**太田幸一議員** 近年、市内ではマンションなどの建設が増加傾向にあるが、こうした中高層建築物の建設に伴う紛争を未然に防ぎ、調整を図るため、「鳥栖市建築紛争の予防と調整に関する条例」を制定し、行政指導に取り組むべきではないか。

■紛争防止にどうかかわるか大変苦慮している

**【答弁】** 建築行為に対しては、建築基準法や都市計画法等の上位法を満たしていれば、市が建築を規制することはできない。

また、建築紛争は民事上の問題であり、当事者間で十分な話し合いや相互理解をしていたくことが基本となっている。

近隣の大きな都市では、建築紛争の予防等に関する条例が施行されているが、鳥栖市が建築紛争の調整を行うことは大変難しい状況

である。

また、本市には建築確認申請の審査権限がないことや、市民の紛争に市がどこまで介入できるかなどの問題もあり、紛争防止にどうかかわっていくか大変苦慮している。

建築紛争の予防と調整の方法等について、他市の事例を参考にしながら、調査研究を進めていく必要があると考えている。

# (仮称)弥生が丘コミュニティセンター建設は

**国松敏昭議員** 弥生が丘コミュニティセンターの建設に向け、建設検討委員会が設置されたが、検討内容について伺う。

■早期建設の要望があることは十分認識している

**【答弁】** 庁内の建設検討委員会の中で、施設の規模、建設の時期、建設に必要な財源の確保、また事業の手法などについて具体的に検討を行うことになっている。

用地の買い戻しの期間、地元の皆様の意見を集約する期間も必要になることから、今回、建設時期については明確にすることができなかった。

今後は検討委員会で地域の皆様の声を反映した施設になるよう、しっかりとした議論を重ね、できるだけ早い時期に建設に着手したいと考えている。

# 給食費の未納状況は

**小石弘和議員**

平成21年度から小学校の給食費が月500円値上げされている。昨年3月、値上げによって給食費の未納者が増えるのではないかと懸念する一般質問をし、平成19年度末までの未納額は合計約162万円あるとの答弁だった。

その後20年度末、21年12月末の各小学校の給食費未納の児童数、未納額、さらに卒業生の未納があれば総額どのくらいになるのか尋ねる。

■平成21年12月末現在で未

納額が約307万円

**【答弁】**平成20年度末現在で鳥栖小学校では未納者17人、未納額約87万円。鳥栖北小学校は24人で約78万円、田代小学校は5人で約8万円、若葉小学校は2人で約6万円、基里小学校は2人で約2万円、旭小学校は30人で約49万円、麓小学校は未納なし、全体で80人、約230万円。

平成21年12月末現在で鳥栖小学校では47人で約140万円、鳥栖北小学校は13人で約77万円、田代小学校は19人で約9万円、弥生が丘小学校は3人で約2万円、

若葉小学校は16人で約19万円、基里小学校は5人で約10万円、旭小学校は32人で約50万円、麓小学校は未納なし、全体で135人、約307万円。卒業生については、平成20年度末現在で鳥栖小学校は2人で約10万円、鳥栖北小学校は10人で約26万円、旭小学校は15人で約24万円、その他の学校は未納なし、全体で27人、約60万円。平成21年12月末現在で、鳥栖小学校は5人で約37万円、旭小学校は15人で約24万円、その他の学校は未納なし、全体で20人、約61万円となっている。

# 通学路の安全確保は

**柴藤泰輔議員**

安全安心な街づくりを目指す鳥栖市にとって大切な子供たちの安全確保は最重要課題の一つだが、通学路の整備計画の状況及び今後の計画は。

また街路灯の経費の削減、環境負荷の削減を図るため、今後寿命の長いLEDやLEDの照明灯に切り替える計画はないのか。

■安全で安心して通学でき

る道路を目指す

**【答弁】**鳥栖市通学路整備計画の状況は、計画に盛り込んだ88力所のうち、計画終期の平成19年度までに62力所が設置済みや、何らかの方針決定を行った。しかし、地権者との協議が調わないことや、地元同意が得られないことなどの理由で整備できていない要望箇所もある。

計画は平成19年度までとしているが、引き続き粘り強く関係機関と連携し、

整備の推進に努めてまいります。

今後の整備計画については、新たな整備計画はでき



整備された通学路

ていないが、整備が必要な場所が生じたときは、子供たちが安全で安心して通学できるように道路を目指している。整備の推進に努めてい

現在の街路灯設置器具に蛍光灯のかわりにLED等ランプを取り付けることができるため、取り付け器具全体の交換が必要で、価格的にも高価であるため、現状では財政的にも厳しいものがあると考えている。しかし、この照明器具については今後も開発が進み、安価になると推測され、周辺自治体の状況もあわせて見守ってまいります。

# 民間委託される地域包括支援センターについて

**成富牧男議員**

地域包括支援センターを1カ所から3カ所に増やし、民間事業所に委託することで、市役所の担当所管の役割は、これまで以上に重要になってくる。

委託することでのメリットとともに新たな課題も生まれてくると思うが、その

対応策、留意すべき点についてどのように考えるのか。

■新しい体制のもと、連携・協働していく

**【答弁】**3つのセンターが設置されることで、より地域に密着した支援体制ができるものと考えており、組織体制が継続的、長期的に安定することにより、介護予防ケアプラン作成業務に追われている現状を打開し、高齢者からの相談に対して十分な対応が行われる体制が確保できると考えている。また多方面からの視点での支援ができるようになるなどのメリットがあるものと考えている。

ただし、今後はセンターと市の担当部署は別組織になることから、相談記録等の情報の共有もこれまでとは違い、相談者への対応がスムーズにできなくなるのではという懸念も考えられる。しかし関係団体等の連携は非常に重要な要素なので、民間委託移行後の経緯等も見ながら、個人情報保護法との関係もあるが、業務遂行上に必要となる情報のあり方について整理をしてまいります。

### 国民健康保険 特別会計について

尼寺省悟議員

3月補正予算で、市は一般会計から国保会計へ初めて制度外の繰り入れを行った。国保の赤字を理由にして国保税の引上げを避けるためにも、繰り入れは必要であり、このことは歓迎するものだが、今なぜこの繰り入れを決断したのか。

また現在の国保税は払いたくても払えないほど高額である。引き下げはできないのか。

また資格証世帯であつても、高校生以下の子供は短期証に本年7月からなるが、この際、資格証の発行はやるべきでは。

■保険税率の引き下げは考えていない

【答弁】 9億円を超える累積赤字分を現在の国保被保険者にすべて負担していただくのは無理があること、会社を退職し高齢になれば、多数の方が国保に加入されること、市民の約22%の方が国保に加入されていることも勘案して繰入額を決定した。

平成21年度は医療費の

伸びが予想され、厳しい財政状況であり、今後この傾向は続くものと思われ、税率を元に戻すことや引き下げるようなことは現時点では考えていない。

### 延長保育の 保険料について

中村圭一議員

延長保育料への日割料金制の導入については、有志議員10名による鳥栖市議会保育行政研究会が取りまとめた調査報告書に記載されているが、現状の、一部の保育所のみでなく、すべての保育所において、利用者が、月額か日額かを選ぶようにすべきだと思つが、いかがか。

■料金体系のあり方について今後検討したい

【答弁】 延長保育の1日単位の料金設定については、保護者からの要望等上がっている保育所もあり、制度自体の利用しやすさの向上、あるいは必要最小限での制

度の利用にもつながるものと考えている。

公私立園長会等の中で協議を行い、各保育所の意見を汲み上げながら、延長保育の実施方法や料金体系のあり方について、今後検討してまいりたい。

### 不況打開、 雇用対策を

齊藤正治議員

不況対策として提案するが、一、さらなる低金利融資制度。二、個人消費喚起のためプレミアム付き商品券の継続的発行。三、市発注の地元企業優先の徹底した分割、ローカル発注。四、不況打開のため、職員の精力的な予算の執行体制の確立。以上につき、不況打開、雇用対策として実施すべきと考えるが。

■地元経済の活性化、雇用の維持を図りたい

【答弁】 本年度、定額給付金の支給に合わせ、鳥栖商工会議所を事業主体として、額面総額1億1千万円のプレミアム付き商品券の発行事業を行った。300を超える幅広い業種で使用できたことから、好評であったと聞き及んで

いる。平成22年度については、鳥栖商工会議所と協議し、同様な事業に取り組みための検討をしてまいりたい。国の緊急経済対策として編成した第2次補正予算を活用し、切れ目なく公共事業を着工し、地元企業を優先する発注、調達の推進に努め、地元経済の活性化、

雇用の維持を図ってまいりたい。平成21年度の補正予算と平成22年度の当初予算を一体として執行するとともに、景気の持ち直しの動きを確かなものとするために、国の経済政策と歩調を合わせて、経済対策に積極的に取り組んでまいりたい。

### 1月臨時会

#### 一部事務組合の規約を変更

1月26日に開かれた1月臨時会では、一部事務組合の規約の変更について審議が行われました。提出された議案は、一部

事務組合の構成団体の均等割負担金について、更に2年間、新たな特例措置を設け、構成団体間の負担割合の調整を図るものです。2つの議案は文教厚生常任委員会と経済常任委員会に付託された後、本会議において原案のとおり可決されました。

### ※1月臨時会の付議事件と議決結果

市長提出議案	件名	議決結果
鳥栖地区広域市町村圏組合規約の変更について 〔平成22年度、平成23年度における組合構成団体の負担割合の特例措置〕	鳥栖・三養基西部環境施設組合の規約の変更について 〔平成22年度、平成23年度における組合構成団体の負担割合の特例措置〕	原案可決(全会一致)

# 陳 情

## ■社会保障制度の充実を求める要請書

退職者団体連合鳥栖三養基地域協議会  
会長 原 敏行

## ■改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書

全国青年司法書士協議会  
会長 小山田泰彦

## ■要請書 全日本建設交運一般労働組合

佐賀県本部 執行委員長 浅川芳高  
ほか2名

## ■永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書

## ■選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書

日本の子供の未来を守る会  
佐賀支部 山口喜代美

# 議 会 日 誌

## － 1 月 －

- 7日 佐賀県市議会事務局長会（唐津市）
- 15日 市議会だより編集委員会  
佐賀県市議会議長会（唐津市）
- 22日 議会運営委員会
- 26日 1月臨時会

## － 2 月 －

- 2日・3日 特別交付税要望陳情（東京都）
- 4日 九州市議会議長会理事会（北九州市）
- 8日 市議会だより編集委員会
- 9日 全国市議会議長会評議員会（東京都）
- 10日 議会運営委員会
- 18日 全国広域行政圏市議会協議会総会（東京都）
- 22日 議会運営委員会  
議会改革検討会

## － 3 月 －

- 1日～24日 3月定例会
- 24日 市議会だより編集委員会

## ■鳥栖市議会への視察来庁（1月～3月）

- 10市議会 [来庁者合計 37人]
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 大野市（福井県）  | 宇佐市（大分県）  |
| 芦屋市（兵庫県）  | 鳥取市（鳥取県）  |
| 西宮市（兵庫県）  | 市川市（千葉県）  |
| 松阪市（三重県）  | 高知市（高知県）  |
| 善通寺市（香川県） | いわき市（福島県） |

# 意 見 書

## ■教員免許更新制の存続を求める意見書

質の高い教員を確保し、国民の負託にこたえる教育水準を維持・発展させるためにも、国会及び政府は教員免許の更新制を存続することを強く求める。

宛先：衆参両院議長、総理・副総理・財務・文部科学・国家戦略担当各大臣、官房長官

提出：自民・誠和(小石議員のみ)・公明・日の出・政友

## ■生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書

① 麦・大豆などの畑作物の位置付けを明確化し、多様な農業の展開に資する制度とすること

② 生産力の高い担い手の農地集積を阻害する結果とならないよう農地の「貸しはがし」問題に早急に対処すること

③ 米作り優先ではなく、野菜・果樹・畜産など多様な農業を支援する政策体系を構築すること などを要望

宛先：衆参両院議長、総理・副総理・財務・農林水産・国家戦略担当各大臣、官房長官

提出：自民・誠和(小石議員のみ)・民主・公明・社民・日の出・政友

## ■選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書

選択的夫婦別姓制度を法制化することは、婚姻制度や家族のあり方に影響を及ぼし、社会的混乱を招く恐れがあるため断固反対し、政府に対し、慎重に取り扱われることを要請する。

宛先：衆参両院議長、総理・法務各大臣

提出：自民・誠和(小石議員のみ)・日の出・政友

## ■核兵器廃絶に向けた国際的な核軍縮・不拡散体制の強化を求める意見書

国におかれては、2010年核拡散防止条約（NPT）運用検討会議において主導的役割を果たすとともに、核保有国をはじめとする国際社会に働きかけ、核廃絶、核軍縮、核不拡散に向けた努力を一層強化されるよう強く要望する。

宛先：衆参両院議長、総理・総務・外務・防衛各大臣

提出：議会運営委員会

## 編集後記

桜の季節も終わり、よい新しい年度が本格的にスタートしました。学校の卒業式や入学式に参加させていただき、新しい人生のステップにおいて、さらなる飛躍を心から願います。平成22年度の予算が成立しました。市民が、生活の向上を実感していただける鳥栖市づくりをしていかなければなりません。みんなが幸せになってこそ、自分も幸せになれる。そんな風にみんなが思えたら、どんなに素晴らしい社会が生まれることでしょう。桜の下で、決意を新たにしました。

(下田 寛)